



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

会社名 日本興業株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 5279

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 坂口昌平

問い合わせ先 責任者役職名 取締役常務執行役員
氏名 山本秀勝

TEL (087) 894-8130 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 積水樹脂株式会社(コード番号:4212) 親会社等における当社の議決権所有比率22.77%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	7,304 (△ 6.9)	△ 408 (－)	△ 417 (－)
17年9月中間期	7,847 (9.9)	△ 359 (－)	△ 367 (－)
18年3月期	19,725	89	79

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	△ 223 (－)	△ 14 64	－ ー
17年9月中間期	△ 270 (－)	△ 18 07	－ ー
18年3月期	93	6 22	6 18

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 ー 百万円 17年9月中間期 ー 百万円 18年3月期 ー 百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 15,260,241株 17年9月中間期 14,980,678株 18年3月期 15,083,081株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	17,043	4,775	28.0	312 74
17年9月中間期	17,314	4,700	27.1	311 79
18年3月期	20,167	5,081	25.2	333 50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 15,270,457株 17年9月中間期 15,075,529株 18年3月期 15,237,079株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	590	△ 172	△ 453	1,007
17年9月中間期	675	△ 74	△ 569	1,060
18年3月期	153	△ 245	105	1,041

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法(新規) ー 社 (除外) ー 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	18,500	140	140

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円19銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照願います。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出しています。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」などに対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は近年削減傾向にある公共事業に依存する業種であり、会社の事業構造、収益構造を再構築していくことが今後の重要な課題であります。その対応策として、需要の掘り起こしが期待できる民間分野への事業拡大に注力し、機能性、景観性をより重視した新製品開発に取り組み、公共事業に左右されない事業体質を構築してまいりたいと考えております。

また、国の社会資本整備重点計画に沿った道路、治水、下水道、防災公園、市街地整備などに対応した「個性と工夫に満ちた魅力ある都市、地域づくり」のための製品開発に努め、無電柱化、バリアフリー化およびリサイクルシステムの確立などに注力するとともに、営業力の更なる強化に努め収益力の確保と財務体質の強化を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有 割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等
積水樹脂株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	22.77	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他上場会社と親会社等の関係

当社は積水樹脂株式会社を親会社とする積水グループに属しており、同社は当中間連結会計期間末時点で当社の議決権の22.77%を所有しております。

同社とは「積極的な業務協力及び人材交流等を通じて、それぞれの事業基盤の強化・拡充・発展をはかること」を目的とした企業提携基本契約を結んでおり、人材面では役員6名を含む合計10名の人材を同社より受け入れております（平成18年9月末現在）。

また、以下の分野において緊密な情報交換を行い、具体的な相互協力を図ってまいります。

- ・保有する経営資源、ノウハウ、商品などが相互に活用できる分野
- ・新たに事業が付加できる分野
- ・その他提携効果が生かせる分野

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 営業の概況

当中間連結会計期間のわが国の経済は、原油価格の高騰など景気の先行きに不透明感があったものの、企業収益の改善による民間設備投資の増加や雇用環境の改善によって個人消費が堅調に推移したこともあり、景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

一方、当グループ(当社及び連結子会社)の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業が減少傾向であり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは引き続き上昇する原材料費への対策として原価の低減や生産効率の向上などにより原価の抑制に取り組み、また自社製品の売上高拡大による収益率の確保を推し進めてまいりました。

当中間連結会計期間の業績は、主に都市環境部門が前年は「つくばエクスプレス」開業に伴う駅前整備事業などの大型物件があったことから減収となり、売上高は73億4百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

損益面については、売上高の減収ならびに原材料費の上昇を一部吸収できなかったことなどで、経常損失は4億17百万円(同50百万円の増加)、中間純損失は退職給付制度の変更に伴う特別利益を計上したことや、固定資産除却損を特別損失に計上したことなどで、2億23百万円(同47百万円の改善)となりました。

各部門の状況は次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
都市環境部門	2,449	31.2	2,013	27.6	6,623	33.6
エクステリア部門	1,181	15.1	1,214	16.6	2,371	12.0
土木部門	4,217	53.7	4,076	55.8	10,730	54.4
合計	7,847	100.0	7,304	100.0	19,725	100.0

(都市環境部門)

主要な売上高を占める舗装材は、「安全・安心」、「機能性」、「環境・リサイクル」をキーワードに社会のニーズに対応した製品群が引き続き堅調に推移いたしました。そのなかでも、国のバリアフリー事業にマッチした主力製品の「バリアフリーペイブ」、街路の段差を抑制する機能を持つ当社独自の「J S工法」ならびにリサイクル資材を活用した透水性舗装材が順調に推移いたしました。公共事業の削減傾向および前年はつくばエクスプレス関連の大型物件もあったことから、当部門の連結売上高は20億13百万円(前年同期比17.8%減)となりました。

新製品としては、公園などに設置することで高齢者の健康増進に役立つ昇降階段状のファニチュア、また、緊急時の防災用品などが収納できる製品で、避難誘導のサインを付加できるベンチを開発いたしました。

(エクステリア部門)

美しいガーデニングライフのツールとしての「立水栓」は住宅敷地の狭小化、ニーズの多様化に対応して、より豊富なラインナップを提供することで好調に推移いたしました。また、積みブロックもシンプルでモダンな住宅にマッチした高付加価値製品の「ロッシュⅡ」や「ジャグリス」が順調に推移し、当部門の連結売上高は12億14百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

積みブロックの新製品としては、和風でモダンな住宅向けにスクエア形状で表面に複数のラインを施した製品、また、洋風でモダンな住宅向けにホワイトを基調にしたタイル調デザインの製品などを開発いたしております。なお、立水栓を中心に周辺製品の新規ガーデン製品アイテムの開発に注力いたしております。

(土木部門)

トンネルに使用する大型分割式ボックスカルバートや電線類地中化事業である次世代型電線共同溝などの製品売上は増加し、主力製品である「ボックスカルバート」や「側溝」などは堅調に推移いたしました。前年の台風災害などの復旧工事が落ち着いたことで河川・護岸用商品ならびに擁壁用商品が減収となり、当部門の連結売上高は40億76百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

新製品としては、道路管理のための除草作業が不要となる雑草止めブロック、また、道路周辺の環境変化のなかで道路用側溝の取替え工事が容易な製品を開発いたしました。

② 通期の見通し

下期のわが国経済は、民間設備投資や個人消費は堅調に推移するものと見込まれますが、一方で、原油価格の高止まりによる原材料価格の更なる値上げにより企業収益への圧迫も引き続き懸念されることから、当グループを取り巻く経営環境は依然として楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなか、当グループは生産・開発部門においては、既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めております。また、販売部門においては、国の社会資本整備重点計画ならびに美しい国づくり大綱と景観基本法にマッチした新製品をはじめ、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進いたしてまいります。

平成18年10月23日の取締役会において、当社の製造協力会社で民事再生中の東播商事株式会社の株式を100%取得することを決議し、生産技術および経営面の支援をすることといたしました。なお、これによる通期の業績に与える影響は軽微であります。

通期の業績は、連結売上高185億円(前連結会計年度比6.2%減)、経常利益1億40百万円(同76.0%増)、当期利益1億40百万円(同49.3%増)の見通しであります。

(2) 財政状態

①当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

(単位 百万円)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	675	590	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△172	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△569	△453	105
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	31	△34	12
現金及び現金同等物の期首残高	1,029	1,041	1,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,060	1,007	1,041

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、34百万円（3.3%）減少し、10億7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純損失を3億94百万円計上し、仕入債務が22億31百万円減少、退職給付引当金が5億円減少したものの、売上債権が34億61百万円減少、確定拠出年金債務3億7百万円増加および減価償却費1億91百万円などにより、5億90百万円（前年同期比85百万円の資金減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、投資有価証券の取得および設備投資などにより、△1億72百万円（同97百万円の資金減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、長期借入金が減少したことなどにより、△4億53百万円（同1億16百万円の資金増）となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	26.9	24.6	27.1	25.2	28.0
債務償還年数(年)	4.0	12.6	5.4	52.7	6.5
インタレストカバレッジレシオ(倍)	24.9	8.6	21.5	2.6	17.7
時価ベースの自己資本比率(%)	11.5	12.2	19.3	16.9	15.9

(注) 各指標は、以下の算式により算出しております。

〈債務償還年数〉＝有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

〈インタレストカバレッジレシオ〉＝営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

〈時価ベースの自己資本比率〉＝株式時価総額/総資産

なお、中間連結会計期間においては、債務償還年数は営業キャッシュ・フローを年換算して算出しております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,060,603		1,007,001		1,041,581	
2 受取手形及び売掛金	※1,3	5,590,241		5,273,619		8,735,071	
3 たな卸資産		2,147,898		2,178,031		2,030,096	
4 繰延税金資産		112,066		183,114		718	
5 その他		49,786		81,866		87,665	
貸倒引当金		△25,843		△22,782		△33,889	
流動資産合計		8,934,752	51.6	8,700,850	51.1	11,861,242	58.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		6,134,051		6,075,138		6,153,234	
減価償却累計額		3,802,066	2,331,984	3,890,685	2,184,453	3,891,541	2,261,693
(2) 機械装置及び 運搬具		5,932,876		5,998,072		5,996,677	
減価償却累計額		5,182,303	750,572	5,275,616	722,455	5,291,770	704,907
(3) 土地			4,134,697		4,213,102		4,213,102
(4) 建設仮勘定			12,038		39,143		9,085
(5) 工具器具備品		1,690,034		1,672,311		1,648,164	
減価償却累計額		1,527,848	162,185	1,498,436	173,874	1,484,871	163,293
有形固定資産合計		7,391,478	42.7	7,333,030	43.0	7,352,082	36.5
2 無形固定資産		240,557	1.4	304,298	1.8	290,372	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		549,830		517,893		472,555	
(2) 長期貸付金		55,800		55,800		55,800	
(3) その他		246,393		233,793		221,553	
貸倒引当金		△104,202		△102,116		△86,393	
投資その他の 資産合計		747,820	4.3	705,370	4.1	663,514	3.3
固定資産合計		8,379,857	48.4	8,342,699	48.9	8,305,969	41.2
資産合計		17,314,609	100.0	17,043,549	100.0	20,167,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	3,760,792		3,376,071		5,475,367	
2 短期借入金		7,411,100		7,650,000		8,062,900	
3 未払法人税等		22,195		25,779		37,544	
4 未払消費税等		13,562		18,651		64,992	
5 未払費用		142,124		143,214		163,857	
6 賞与引当金		127,192		100,256		97,546	
7 その他	※3	399,808		536,520		444,185	
流動負債合計		11,876,775	68.6	11,850,494	69.5	14,346,394	71.1
II 固定負債							
1 繰延税金負債		117,607		85,328		113,170	
2 退職給付引当金		604,939		108,210		608,895	
3 その他		14,918		223,906		17,232	
固定負債合計		737,466	4.3	417,445	2.5	739,298	3.7
負債合計		12,614,241	72.9	12,267,939	72.0	15,085,692	74.8
(資本の部)							
I 資本金		2,019,800	11.7	—	—	2,019,800	10.0
II 資本剰余金		2,008,742	11.6	—	—	2,015,294	10.0
III 利益剰余金		522,323	3.0	—	—	886,778	4.4
IV その他有価証券 評価差額金		175,385	1.0	—	—	168,768	0.8
V 自己株式		△25,884	△0.2	—	—	△9,122	△0.0
資本合計		4,700,367	27.1	—	—	5,081,519	25.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,314,609	100.0	—	—	20,167,211	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I	株主資本							
	1 資本金		—	2,019,800			—	
	2 資本剰余金		—	2,016,584			—	
	3 利益剰余金		—	617,602			—	
	4 自己株式		—	△5,626			—	
	株主資本合計		—	4,648,361	27.3		—	—
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券 評価差額金		—	127,248			—	
	評価・換算差額等 合計		—	127,248	0.7		—	—
	純資産合計		—	4,775,609	28.0		—	—
	負債純資産合計		—	17,043,549	100.0		—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		7,847,622	100.0		7,304,938	100.0		19,725,478	100.0	
II 売上原価	※2		6,751,612	86.0		6,308,663	86.4		16,738,325	84.9	
売上総利益			1,096,010	14.0		996,274	13.6		2,987,153	15.1	
III 販売費及び一般管理費	※3		1,455,705	18.6		1,404,282	19.2		2,897,874	14.6	
営業利益又は 営業損失(△)			△359,695	△4.6		△408,007	△5.6		89,279	0.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1,037			4,744			2,455		
2 受取配当金			3,631			4,176			6,016		
3 受取賃貸料			9,976			9,180			18,798		
4 仕入割引			3,517			3,557			8,603		
5 工業所有権実施 許諾料			4,571			1,870			12,292		
6 雑収入			5,767	28,502	0.4	5,819	29,349	0.4	12,930	61,096	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息			31,413			33,346			60,390		
2 手形売却損			246			1,891			1,390		
3 売上割引			4,066			3,339			9,002		
4 雑損失			153	35,880	0.5	238	38,816	0.5	28	70,813	0.4
経常利益又は 経常損失(△)			△367,073	△4.7		△417,474	△5.7		79,562	0.4	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※4		—			22			—		
2 投資有価証券売却益			—			—			54,334		
3 退職給付引当金 戻入額			—	—		70,390	70,412	1.0	—	54,334	0.3
VII 特別損失											
1 固定資産売却損	※5		—			465			—		
2 固定資産除却損	※6		4,943	4,943	0.0	46,555	47,020	0.7	15,090	15,090	0.1
税金等調整前 中間純損失(△)又は 当期純利益			△372,016	△4.7		△394,082	△5.4		118,807	0.6	
法人税、住民税 及び事業税			11,733			15,065			25,651		
法人税等調整額			△113,094	△101,361	△1.3	△185,682	△170,617	△2.3	△643	25,007	0.1
中間純損失(△)又は 当期純利益			△270,655	△3.4		△223,464	△3.1		93,799	0.5	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I			2,002,120		2,002,120
II					
		6,622	6,622	13,174	13,174
III			2,008,742		2,015,294
(利益剰余金の部)					
I			837,729		837,729
II					
		—	—	93,799	93,799
III					
1		44,749		44,749	
2		270,655	315,405	—	44,749
IV			522,323		886,778

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,019,800	2,015,294	886,778	△9,122	4,912,750
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△45,711		△45,711
中間純損失			△223,464		△223,464
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分		1,290		3,819	5,110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,290	△269,176	3,496	△264,389
平成18年9月30日残高(千円)	2,019,800	2,016,584	617,602	△5,626	4,648,361

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	168,768	168,768	5,081,519
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△45,711
中間純損失			△223,464
自己株式の取得			△323
自己株式の処分			5,110
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41,519	△41,519	△41,519
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△41,519	△41,519	△305,909
平成18年9月30日残高(千円)	127,248	127,248	4,775,609

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)又は当期純利益		△372,016	△394,082	118,807
減価償却費		198,329	191,880	411,351
有形固定資産売却益		—	△22	—
有形固定資産売却損		—	465	—
有形固定資産除却損		464	46,555	10,611
投資有価証券売却益		—	—	△54,334
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		20,167	4,615	10,404
賞与引当金の増加額 (△減少額)		64,785	2,710	35,140
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		2,640	△500,684	6,595
受取利息及び受取配当金		△4,668	△8,921	△8,471
支払利息		31,413	33,346	60,390
売上債権の減少額 (△増加額)		3,350,382	3,461,452	205,552
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△331,441	△147,935	△213,639
仕入債務の増加額 (△減少額)		△2,119,510	△2,231,643	△283,751
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△55,921	△46,341	△4,490
確定拠出年金債務の 増加額(△減少額)		—	307,228	—
その他の資産の減少額 (△増加額)		△58,385	△52,770	△65,452
その他の負債の増加額 (△減少額)		26,875	△26,416	3,630
小計		753,114	639,435	232,343
利息及び配当金の受取額		5,207	9,732	8,161
利息の支払額		△31,478	△33,301	△60,612
法人税等の支払額		△50,848	△25,009	△26,670
営業活動による キャッシュ・フロー		675,994	590,857	153,221

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△41,868	△80,709	△266,558
有形固定資産の売却 による収入		—	1,346	717
無形固定資産の取得 による支出		△35,430	△24,707	△97,617
投資有価証券の取得 による支出		—	△114,699	—
投資有価証券の売却 による収入		—	—	120,555
貸付金の回収による収入		—	35,350	—
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		2,727	11,333	△3,031
投資活動による キャッシュ・フロー		△74,571	△172,085	△245,934
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△350,000	50,000	400,000
長期借入金の返済 による支出		△198,200	△462,900	△296,400
自己株式の処分 による収入		23,652	5,110	47,596
自己株式の取得 による支出		△562	△323	△1,193
配当金の支払額		△44,749	△45,238	△44,749
財務活動による キャッシュ・フロー		△569,860	△453,352	105,252
IV 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		31,562	△34,579	12,540
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,029,040	1,041,581	1,029,040
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,060,603	1,007,001	1,041,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱サンズ 日興中部販売㈱ ㈱サンキャリア なお、日興中部販売㈱につきましては、現在清算手続中であり ます。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会 社、関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日と中間 連結決算日とは同一でありま す。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 ……総平均法による原価 法 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原 価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱サンズ ㈱サンキャリア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 同左 時価のあるもの ……中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法 ② たな卸資産 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱サンズ ㈱サンキャリア 従来、連結子会社であった日興 中部販売㈱は、当連結会計年度 において清算終了したため連結 の範囲より除外しております が、清算終了時までの損益は連 結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の事業年度末日と連 結決算日とは同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定し ております。) 時価のないもの ……移動平均法による原 価法 ② たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、当中間連結会計期間の期首において、現行の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,775,609千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「仕入割引」は、1,766千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「雑損失」に含めておりました「売上割引」は営業外費用の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「雑損失」に含まれる「売上割引」は1,591千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「業務受託料」(当中間連結会計期間35千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>——</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 1,896,552千円</p> <p>建物及び構築物 1,547,826</p> <p>機械装置及び運搬具 459,918</p> <p>土地 3,017,146</p> <hr/> <p>計 6,921,444千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 898,033千円</p> <p>機械装置及び運搬具 459,140</p> <p>土地 1,221,913</p> <hr/> <p>計 2,579,087千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,712,652千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,608,500千円</p> <p>2 受取手形割引高 20,221千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13,261</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 1,766,416千円</p> <p>建物及び構築物 1,448,107</p> <p>機械装置及び運搬具 481,854</p> <p>土地 3,032,270</p> <hr/> <p>計 6,728,648千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 843,766千円</p> <p>機械装置及び運搬具 481,075</p> <p>土地 1,237,037</p> <hr/> <p>計 2,561,879千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 5,621,416千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,570,000千円</p> <p>2 受取手形割引高 49,821千円</p> <p>営業外受取手形割引高 207,288</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>受取手形 2,696,801千円</p> <p>建物及び構築物 1,493,011</p> <p>機械装置及び運搬具 437,849</p> <p>土地 3,032,270</p> <hr/> <p>計 7,659,933千円</p> <p>(上記のうち工場財団として担保に供している資産)</p> <p>建物及び構築物 867,126千円</p> <p>機械装置及び運搬具 437,071</p> <p>土地 1,237,037</p> <hr/> <p>計 2,541,235千円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 6,467,900千円</p> <p>(上記のうち工場財団に対応する債務)</p> <p>短期借入金 1,589,500千円</p> <p>2 受取手形割引高 26,129千円</p> <p>営業外受取手形割引高 214,750</p> <p>受取手形裏書譲渡高 13,176</p>
<p>※3 ———</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 349,065千円</p> <p>支払手形 605,060</p> <p>その他 (設備関係支払手形) 8,150</p>	<p>※3 ———</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上高の季節的変動について 当グループの売上高は、通常 の営業形態として、上半期に 比べ下半期の売上高割合が大 きいため、連結会計年度の上 半期の売上高と下半期の売上 高との間に著しい相違があり、 上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。	※1 売上高の季節的変動について 同左	※1 ———
※2 当グループ製・商品は重量物 であり、運賃コストの占める 割合が大きく、かつ契約は得 意先現地渡が大部分であるた め、運賃は売上原価に計上し ております。	※2 同左	※2 同左
※3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 74,440千円 貸倒引当金 繰入額 22,077 給与 525,316 賞与引当金 繰入額 72,597 退職給付 費用 37,583 賃借料 149,397 減価償却費 39,636 研究開発費 62,222	※3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 71,297千円 貸倒引当金 繰入額 6,439 給与 543,322 賞与引当金 繰入額 35,167 退職給付 費用 26,688 賃借料 137,212 減価償却費 40,085 研究開発費 55,529	※3 販売費及び一般管理費のう ち、主要な費目及び金額は次 のとおりであります。 広告宣伝費 131,277千円 貸倒引当金 繰入額 40,610 給与 1,076,830 賞与引当金 繰入額 52,315 退職給付 費用 72,035 賃借料 299,194 減価償却費 82,722 研究開発費 122,902
※4 ———	※4 固定資産売却益は、機械及び 運搬具 22千円であります。	※4 ———
※5 ———	※5 固定資産売却損は、工具器具 備品 465千円であります。	※5 ———
※6 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物等 撤去費用 4,479千円 工具器具 備品 289	※6 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 建物及び 構築物 37,729千円 機械装置 及び運搬具 7,946	※6 固定資産除却損の主なもの は、次のとおりであります。 機械装置 及び運搬具 3,813千円 工具器具 備品 5,410 建物等 撤去費用 4,479

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	15,321	—	—	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	83	1	35	50

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 35千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	45,711	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲載されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲載されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>1,060,603千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,007,001千円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,041,581千円</u>
現金及び 現金同等物 1,060,603千円	現金及び 現金同等物 1,007,001千円	現金及び 現金同等物 1,041,581千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 177,985千円 減価償却累計額相当額 99,882 中間期末残高相当額 78,102千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 429,707千円 減価償却累計額相当額 250,329 中間期末残高相当額 179,377千円 (合計) 取得価額相当額 607,692千円 減価償却累計額相当額 350,211 中間期末残高相当額 257,480千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 189,950千円 減価償却累計額相当額 111,358 中間期末残高相当額 78,592千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 396,393千円 減価償却累計額相当額 185,183 中間期末残高相当額 211,209千円 (合計) 取得価額相当額 586,343千円 減価償却累計額相当額 296,542 中間期末残高相当額 289,801千円	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (機械装置及び運搬具) 取得価額相当額 188,236千円 減価償却累計額相当額 107,234 期末残高相当額 81,002千円 (工具器具備品) 取得価額相当額 429,817千円 減価償却累計額相当額 204,762 期末残高相当額 225,054千円 (合計) 取得価額相当額 618,054千円 減価償却累計額相当額 311,996 期末残高相当額 306,057千円
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 109,024千円 1年超 148,455 合計 257,480千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 111,851千円 1年超 177,949 合計 289,801千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 114,957千円 1年超 191,099 合計 306,057千円
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,824千円 減価償却費相当額 67,824	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 67,886千円 減価償却費相当額 67,886	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 131,672千円 減価償却費相当額 131,672
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	244,364	537,357	292,992

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	292,842	505,420	212,577

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	178,144	460,082	281,938

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 12,472千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

- (1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。
- (2) 当グループの事業は、前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高及び営業損益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）並びに前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。